

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
5	一条 義浩（23）	<p>1. 市立中央病院における医師の確保策について</p> <p>医師が都市部に偏り、地方部で不足する医師偏在の問題が顕在化しています。</p> <p>医師獲得競争ともいえる状況が苛烈を増す中で、医師にとって働きやすい就業環境や研修環境を保証することがさらなる医師の確保につながり、結果として、安定して質の高い医療を提供し続けることができるという好循環を生み出すものであると考え、市立中央病院における医師の確保策について、以下伺います。</p> <p>(1) 医師の確保状況と今後の見通しについて。</p> <p>(2) 医師は職場である病院に何を求めていると考えるか。また、それに対する自己評価はいかがか。</p> <p>(3) 医師にとって、いかに働きやすく、魅力ある病院であるかを第三者評価していただいたらどうか。</p> <p>(4) 大学の寄附講座を設置したらいかがか。</p> <p>2. 5歳から11歳までの子供への新型コロナワクチン接種について</p> <p>厚生労働省は、5歳から11歳までの子供の新型コロナウイルスワクチン接種について、努力義務の適用を9月6日から開始しました。</p> <p>これまでの統計から、子供は新型コロナウイルスに感染してもほとんど重症化せず、オミクロン株変異体に至ってはインフルエンザよりも被害が小さいことが分かっています。一方で、このワクチンには中長期にわたる治験や運用に基づく安全性のデータがないことから、将来を託す子供への接種は慎重に捉えるべきであると考え、以下質問いたします。</p> <p>(1) 努力義務となったことで、本市の対応はどのように変わるのか。</p> <p>(2) 子供に対する接種券は一律に郵送せず、申込制にすべきと考えるがいかがか。</p> <p>(3) 母子健康手帳へのスケジュール記載は保留すべきと考えるがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	荻田 丈仁（22）	<p>1. 救急医療での630問題の改善・解決への取組について</p> <p>コロナ禍となり、医療従事者及び関係者の皆様には並々ならぬ御努力をいただいていることに感謝が絶えない。</p> <p>近年、救急患者が増加傾向にあり、コロナ禍では令和2年こそ減ったものの、令和3年は増加に転じている。新型コロナウイルスへの対応も求められる中で、救急患者の増加は病院の救急外来が混み合い、命に関わるような重症患者への対応が遅れることが心配されている。また、コロナ禍となり病院の医師や看護師、消防署の救急隊員などの負担は一層増しており、働き方改革を進める上で、地域の救急医療体制が維持できなくなるおそれさえある。実際に救急医療の提供体制に対する課題として、救急搬送の630問題がある。富士医療圏における救急受入れ困難事案、いわゆる630問題（病院収容依頼6件以上、照会時間30分以上）に関しては県内ワーストワンである。救急困難事案が突出して多いのは、富士医療圏の脆弱さを物語っており、25万都市として、富士市立中央病院への負担が大きいことは確かである。</p> <p>630問題は、かねてより問題となっていたことであるが、その割に大幅な改善が図られているように思えない。また、現在のコロナ禍においては2次救急を受け入れる救急指定病院での受入れ困難な状況が見受けられ、さらに働き方改革によって、厳しさは増していくと思われる。市民の命を守るという点では、富士医療圏において、コロナ禍であっても、あえて630問題を富士市の最重要課題と捉え、今まで以上の対策を進めるとともに、高齢化に伴い救急搬送が増加することを考えれば630問題改善に向けて救急医療を担う救急指定病院・救急医療センター・中央病院等の在り方も含めて検討すべきと考える。そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 県内の医療圏における救急受入れ困難事案や、市内での630問題をどのように把握しているのか、また、今までも会議体等において、度重なる会合が開かれたと思われるが、いわゆる630問題の改善、解決に向けての取組はどのようなものであるか。</p> <p>(2) 630問題の改善に向けて、市の基幹病院である中央病院が2次救急を100%確実に受け入れるようにすべきと思うがいかがか。</p> <p>(3) 救急指定病院の在り方は重要であるがどのような状況であるのか、また、1次救急、2次救急を明確にして、救急車を受け入れにくい時間帯に救急車を受け入れる病院、診療所に対して助成すべきと思うがいかがか。</p> <p>(4) 630問題を改善していく上で、1次救急を担う救急医療センターは重要な存在である。指定管理者であっても、今後、維持・運営していく上での課題はあると思われるがいかがか。また、課題があるならどのような検討をしているのか。</p> <p>(5) 630問題の背景には富士医療圏の脆弱さがあり、改善や解</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	萩田 丈仁（22）	<p>決をする上での思い切った考えが必要であると思うが、市長の見解を伺う。</p> <p>① 共立蒲原総合病院の救急医療体制を充実することはできないのか。</p> <p>② 中央病院に救急医療センターを併せて整備できないか。</p> <p>③ 2次救急を担える新たな病院の誘致への考えはないか。</p> <p>④ 救急医療を含めた病院の充実を考えての中央病院の建て替えを早めることはできないのか。</p> <p>2. 運輸事業者等への支援について</p> <p>3年近く新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、様々な業種が大きな影響を受けている。その1つである運輸事業者は、国内の貨物輸送量がコロナ前の水準に戻らない上、ウクライナ侵攻の影響で燃料価格が高騰しており、全国的に運輸事業者は深刻な影響を受けている。</p> <p>政府による地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」では、生活者の支援と事業者の支援が提示されていた。現在、運輸事業者等に対して、全国的に地方創生臨時交付金を利用した支援や動きがあるが、富士市で予定しているのは中小企業全体に対する経済変動貸付等であり、現時点では運輸事業者等に特化した支援はない。運輸事業者は、工業都市としての富士市の産業を下支えする重要な社会インフラである。およそ5500台のトラックを保有すると言われる市内の運輸事業者では、多くの従業員を抱えている。市内の雇用確保の面からも現在の苦境に対して、既に支援をしている自治体同様に、富士市として事業継続の支援は必要と考える。追加の地方創生臨時交付金も踏まえながら、今まで市の発展に貢献してきた業界であることを考えても早期に支援策を打ち出すべきと考える。</p> <p>また、富士市において飲食店と連動して大きな影響を受けている代行業者についても、運輸事業者同様にコロナ禍となり業界として支援要望がされているが、他の交通事業者と比べ支援が少なく、業界からも燃料及び物価高騰でさらに厳しい状況が訴えられている。飲酒運転根絶を掲げる交通事業者として、運輸事業者同様に富士市にとって必要な社会インフラであることから、事業継続のために市独自の支援が必要と考える。そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 運輸業界の状況についてどのように捉えているか、また、各自治体での運輸事業者等への支援をどのように把握しているか。</p> <p>(2) 原油価格や物価の高騰で影響を受ける運輸事業者に対し、追加の地方創生臨時交付金も含め、富士市として早期に支援を打ち出すべきと考えるがいかがか。あわせて代行事業者への支援もあってしかるべきと思うがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	下田 良秀（5）	<p>1. ウィズコロナの中での富士市の稼ぐ力向上への取組について</p> <p>人口減少・少子高齢化が進み、新型コロナウイルス感染症による影響の中、地方自治体の財政状況は大きな岐路に立たされている。</p> <p>国では人口急減・超高齢化という我が国の地方自治体が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できることを目指す中で、まち・ひと・しごと創生基本方針2021が閣議決定された。</p> <p>それに伴い各自治体が様々な取組を行っているが、ウィズコロナや自治体間競争も叫ばれる中で、思うような効果を上げられていない自治体も少なくないのが現状である。</p> <p>私も以前、富士市の少子高齢化の社会状況の変化や様々な背景を考慮し、「富士市の稼ぐ力向上について」質問をさせていただいた。その後ウィズコロナの中で、近隣市である裾野市は2021年度の企業版ふるさと納税で日本一となる17億4000万円を集めている。また紋別市では令和3年度の一般会計の予算規模が286億円余の中で、一般のふるさと納税で約154億円を集め日本一となり、一般会計に100億円繰り入れている。自治体が稼ぐ努力をすることによる市の財政に与えるインパクトはより大きくなっており、我が市の稼ぐ力を向上させることの重要性も増してきていると考え、以下質問する。</p> <p>(1) 2017年6月定例会の一般質問において、稼ぐ力向上を踏まえて議論した中で、検討することや進めることとした以下の3点について、どのような進展や取組があったか伺う。</p> <p>① 国、県の補助金確保の推進や知識共有について</p> <p>② 外部人材登用も含めた人材の適材適所での配置について</p> <p>③ 新たな産業の創出・育成に向けた支援、企業誘致・留置等の推進について</p> <p>(2) 企業版ふるさと納税を含む富士市のふるさと納税の現状と課題を伺う。</p> <p>(3) 富士市の稼ぐ力向上について、今後予定している施策を伺う。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	笠井 浩（20）	<p>1. 新型コロナウイルス感染拡大時の富士市の対応について</p> <p>2020年初頭に日本で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は拡大と縮小を繰り返し、現在、第7波のさなかにある。</p> <p>第7波はすさまじく、富士市でも8月5日に過去最高の841人の陽性者を数え、累計感染者は3万人を超えた。</p> <p>静岡県は全体が「BA.5対策強化地域」となり、県は医療ひっ迫警報を発令して感染拡大防止を訴えている。</p> <p>感染が疑われたり、抗原検査で陽性が確認された人たちは、インターネットを駆使し、次を取るべき行動を確認しようとするが、インターネット上の相談窓口や発熱外来などは電話がつながらない状態が続き、救急医療センターに行っても長時間待たされた挙げ句、帰されるような状況である。</p> <p>そんな中、富士市は市独自の新型コロナ一般電話相談窓口を開設した。</p> <p>そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 第7波の間の富士市内の感染状況について。</p> <p>(2) 救急医療センターの新型コロナウイルス関連対応について。</p> <p>(3) 富士市新型コロナ一般電話相談窓口設置の経緯について。</p> <p>(4) 富士市新型コロナ一般電話相談窓口の体制について。</p> <p>(5) 富士市新型コロナ一般電話相談窓口への相談件数について。</p> <p>(6) 富士市新型コロナ一般電話相談窓口への相談内容について。</p> <p>(7) 富士市新型コロナ一般電話相談窓口の成果について。</p> <p>(8) 富士市新型コロナ一般電話相談窓口の今後について。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
9	井出 晴美（16）	<p>1. データ連携システムによる子供支援について</p> <p>貧困や虐待、いじめ、性犯罪など、子供を取り巻く社会問題はコロナ禍によって深刻さを増しており、最近では、ヤングケアラーや、養護施設・里親の元で育った若者たちの自立などの問題も表面化しています。</p> <p>子供の貧困や虐待などの問題は家庭の外からは見えにくく、事態が深刻化してから分かる場合が多く、何らかの兆候が見られた段階で早期発見・早期支援につなげることが重要と考えます。近年、その対策として関係機関ごとに掌握する子供の情報を連携させ、データ分析により、支援につなげる試みが一部の自治体で始まっています。</p> <p>例えば、大阪府箕面市が取り組む「子ども成長見守りシステム」では、それまでバラバラだった情報を一元化することにより一人一人の状況を俯瞰して捉え、支援が必要な困窮家庭の子供を早期に発見し、関係機関による支援を行っています。</p> <p>同システムは、教育委員会や福祉部局、児童相談支援センターなどに分散する子供や家庭の情報を、縦割りを越えてデータベース化し、活用しています。データベースには市内在住のゼロ歳から18歳までの子供の学力や健康・体力、登校状況、生活保護受給の有無などの情報が共有され、専任部署が定期的に分析し、困窮などのリスクを抱えた子供や家庭を抽出し、関係機関を通じた見守りや支援につなげています。</p> <p>分析が活かされたケースは多く、急激な学力低下が認められた小学生の家庭状況を調査したところ、親が子供の世話を十分できていない事態が分かり、改善につながったケースや、就学援助の受給資格がありながらも受けていない家庭の存在を把握でき、受給に至ったケースもあります。</p> <p>さらに、支援が必要な子供の見逃し防止にも効果があり、2018年下半期のデータ分析で、重点的な支援が必要とされた小中学生は462人に上り、これは学校側が既に支援・見守り対象としていた数より116人も多く、支援につながっています。</p> <p>箕面市では、こうした情報集約が円滑に進むよう、子供の施策を担う部署を教育委員会に一元化する組織改編を実施しており、組織間の情報のやり取りも明確にできるよう個人情報保護条例の改正を行い、情報を閲覧する担当者も限定するなど、情報漏えい防止策の徹底も図っています。本市でも、子供を取り巻く社会問題への対応は大きな課題となっており、いち早く子供の変化をキャッチして、困難を抱える子供たちに適切な支援を行うことが求められています。</p> <p>そこで、以下3点について伺います。</p> <p>(1) 子供を取り巻く社会問題は、虐待や貧困、いじめ、性犯罪、ヤングケアラーなど、多岐にわたります。本市の学校現場における子供たちの現状把握はどのように行っているのか伺います。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
9	井出 晴美（16）	<p>(2) 本市における子供の貧困・虐待などに対する福祉と教育の連携支援体制について伺います。</p> <p>(3) 子供たちの現状をいち早く把握し、支援につなげていくために、データ連携システムを構築し、活用してはと考えるますが、本市の見解を伺います。</p> <p>2. 男性用トイレへのサンタリーボックス設置について</p> <p>近年、食事の欧米化が原因で、高齢の男性を中心に前立腺がんや膀胱がんになる人が急増しています。国立がん研究センターが2018年にまとめた統計によると、前立腺がんや膀胱がんと診断された男性は、約11万人とされています。前立腺は、排尿の基点として大きな役割を担っており、前立腺がんを発症すると本来の前立腺の機能を果たせなくなり排尿障害を引き起こしてしまいます。また、膀胱は腎臓で生成された尿をため込み、一定の量までたまると、尿道を通して排尿されますが、膀胱がんを発症すると、腫瘍の影響で頻尿や血尿などの症状を引き起こします。たとえ、これらのがんの摘出手術を受けたとしても、尿失禁や頻尿などの症状に悩まされる人が多いと言われています。また、40代から70代までの男性の約8人に1人が尿漏れに悩んでいることが、民間企業の調査により分かりました。</p> <p>このように病気だけでなく加齢により尿漏れパッドを使う男性が増えていることから、外出先のトイレで捨てる場所がなく不便を感じている男性も多く、トイレ使用後はやむなく袋に入れて持ち帰るなど、衛生面でも好ましくなく、男性用トイレでも使用済みのおむつや尿漏れパッドを廃棄するサンタリーボックスの設置が求められています。</p> <p>そこで、本市の公共施設における男性用トイレの個室にサンタリーボックスを設置してはと考えるますが、見解を伺います。</p>	市長 及び 教育長 担当部長